

伊勢原市まち・ひと・しごと創生総合戦略（延伸版／令和２～４年度） の指標の達成状況

令和４年度をもって３年間の延伸期間が終了するため、基本目標に定めた数値目標及び施策に定めた重要業績評価指標（KPI）の目標値に対する達成状況を公表します。

○数値目標
９本

○重要業績評価指標（KPI）
３３本

○凡例
A：100%以上
B：80%以上100%未満
C：50%以上80%未満
D：50%未満
—：現時点で実績値が確定していないもの等

※上記基準は、令和元年度に実施した評価の基準に準じています。
※達成状況が「D」のものについては、理由を記入しています。

総括表

凡例 A:100%以上 B:80%以上100%未満 C:50%以上80%未満 D:50%未満
—:現時点で実績値が確定していないもの等

基本目標	基本目標に定める数値目標						施策に定める重要業績評価指標(KPI)					
	指標数	A	B	C	D	—	指標数	A	B	C	D	—
(1) ポテンシャルを生かした地域産業の振興により、新たな雇用を創出する	3		2	1			12	4	3	2	1	2
(2) 魅力の効果的な発信により、多彩な人の流れをつくる	2	1				1	5	2		1	2	
(3) 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望に応え、選ばれるまちをつくる	2		1	1			8	2	2	2	2	
(4) 持続可能な地域社会を築き、健康で快適な暮らしを創出する	2	2					8	2	2	4		
合計	9	3	3	2		1	33	10	7	9	5	2
割合		33.3%	33.3%	22.2%	0.0%	11.1%		30.3%	21.2%	27.3%	15.2%	6.1%

※端数処理の関係上、合計が100%とならないことがあります。

基本目標に定める数値目標の達成状況については、全9本の指標に対し、100%以上の達成のAが3本(33.3%)、80%以上100%未満のBが3本(33.3%)で、合わせて6本(66.6%)となっています。一方、50%以上80%未満のCが2本(22.2%)で、内容としては、「1年間の市内観光消費額」及び「1年間の婚姻届出の届出数」となっており、理由としては、観光消費額については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたこと、また、婚姻については、国全体の婚姻数の減少傾向を映し出したものと捉えています。

施策に定める重要業績評価指標(KPI)については、全33本の指標に対し、100%以上の達成のAが10本(30.3%)、80%以上100%未満のBが7本(21.2%)で、合わせて17本(51.5%)となっています。一方、50%未満のDが5本(15.2%)で、内容としては、「外国人誘客事業実施回数」「大山・日向地域の企画イベント数」「包括協定を締結した大学が関わる市民対象講座数」「婚活事業への支援回数」「教育活動における地域住民の参加者数」となっており、理由としては、いずれもコロナ禍により事業・イベントが実施できなかったことにあります。

以上のとおり、コロナ禍にある中、延伸した数値目標及び重要業績評価指標(KPI)が目標値に至らなかった事業もありますが、その他の施策は順調に進捗したことにより、総合戦略の延伸期間中における本市の人口は横ばい傾向で推移し、10万1千人以上を維持していることから、人口減少に歯止めをかけるといった総合戦略の目的は、概ね達成できたものと捉えています。

数値目標達成状況

令和7年3月時点

基本目標	指標 No.	指標名	指標の定義	現状値	実績値			目標値	所管課	達成状況	達成状況がDの理由
				総合戦略延伸時	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度		A～D	
（１）ポテンシャルを生かした地域産業の振興により、新たな雇用を創出する	1	市内事業所の従業者数	市内事業所における従業者数の総数（現状値は、総務省「経済センサス基礎調査」より）	－	－	40,625人	－	46,500人	経営企画課	B	
	2	市内製造業の製造品出荷額	市内工業事業所の製造品出荷額（経済産業省「工業統計調査」より）	236,654百万円	278,458百万円	226,839百万円	240,473百万円	300,000百万円	経営企画課	B	
	3	市内観光消費額	1年間の観光客消費総額	24億円	14億円	15億円	18億円	26億円	商工観光課	C	
（２）魅力の効果的な発信により、多彩な人の流れをつくる	4	年間転入超過者数	本市への転入者総数－転出者総数	442人	△36人	4人	610人	500人	経営企画課	A	
	5	伊勢原市の良いところを知ってほしいと思っている市民の割合（市外への推奨度）	「市外の人に伊勢原市の良いところを知ってほしい・お勧めしたい」と思う市民の割合（Webアンケートによる）	78.8%	令和2年度は推奨度をNPS値で掲出したため、該当数値無し。	令和3年度は推奨度をNPS値で掲出したため、該当数値無し。	令和4年度は推奨度をNPS値で掲出したため、該当数値無し。	88%	広報戦略課	-	「いせはらシティプロモーション指針（令和2年度～4年度）」策定の際、専門家によるアドバイスを受け、指標を変更した。 《N P S 値参考》R 2 年度48.6% R 3年度39.1% R 4年度32.9%
（３）若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望に応え、選ばれるまちをつくる	6	婚姻届出数	1年間の本市への婚姻届の届出数	503件	390	365	387	550件	経営企画課	C	
	7	合計特殊出生率	15歳から49歳までの女性が一生に産む子どもの平均数	1.31	1.24	1.11	1.20	1.50	経営企画課	B	
（４）持続可能な地域社会を築き、健康で快適な暮らしを創出する	8	市民の健康寿命	「65歳からの平均自立期間」として神奈川県が公表した数値を基にした日常生活動作が自立している期間の平均	男性 83.25歳 女性 85.91歳	男性83.40歳 女性86.26歳	男性83.82歳 女性86.2歳	男性84.05歳 女性86.06歳	男性 83.76歳 女性 86.58歳	健康づくり課	A	
	9	公共施設等総合管理計画に基づく取組施設数	公共施設等総合管理計画の対象施設のうち、建築物を有する公共施設116施設における長寿命化や多機能化等の取組を実施した施設数	9施設	1 4 施設	1 5 施設	1 6 施設	11施設	公共施設マネジメント課	A	

※令和4年度の実績値が未確定の場合は、直近の実績を基に評価しています。

重要業績評価指標(KPI)達成状況

令和7年3月時点

区分		指標 No.	指標名	指標の定義	現状値	実績値			目標値	所管課	達成状況	達成状況がDの理由
政策目標					総合戦略 延伸時	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度		A～D	
施策展開の方向												
施策												
ポテンシャルを生かした地域産業の振興により、新たな雇用を創出する												
(1)市内事業者の競争力を強化し、地域の経済活動を活発化する												
	①製造業支援の充実	1	市内製造業従業者数	市内の製造業の従業者数（現状値は、総務省「経済センサス基礎調査」より）	7,055人	－	6,077人	6,240人	7,300人	商工観光課	B	
	②商業・サービス業の振興	2	市内卸売業・小売業事業所数	市内の卸売業・小売業の事業所数（現状値は、総務省「経済センサス基礎調査」より）	745事業所	－	581事業所	515事業所	770事業所	商工観光課	C	
	③創業支援の強化	3	創業比率	新設事業所（又は企業）数の、期首において既に存在していた事業所（又は企業）数に対する割合（現状値は、総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」より）	4.09%	－	－	公表時期未定	5.4%	商工観光課	－	
(2)ミシュラン2つ星の眺め、大山を核とする観光産業を振興し、観光消費を拡大する												
	①時をこえ人が集う大山、日向の魅力再発見	4	大山方面及び日向方面の入込観光客数	大山方面及び日向方面の1年間の延べ入込観光客数	115万人	99万人	104万人	107万人	123万人	商工観光課	B	
	②インバウンド観光客の誘致	5	外国人誘客事業実施回数	外国人誘客事業により外国人メディア等が大山・日向を訪問した回数	8回	1回	3回	2回	20回	商工観光課	D	新型コロナウイルス感染症の影響により事業の実施件数が減少したため
(3)農業の付加価値向上と効率的かつ安定的な経営により、経済規模を拡大する												
	①地域資源を活用した戦略的農業の振興	6	商品パッケージデザインの改良件数	市内の農業者等が、農畜産物の商品価値向上のため、パッケージデザインの改良に取り組んだ件数（累計）	－	4	6	6	4件	農業振興課	A	
	②農業経営力の強化と荒廃農地の発生抑制	7	農地の集積・集約化面積	農業の担い手への農地の貸借により、集積化・効率化が促進される農地の面積	119.3ha	140.1ha	146.0ha	153.8ha	155ha	農業振興課	B	
(4)新たな産業用地を創出し、企業立地による雇用機会の拡大を促す												
	①新たな産業基盤の創出	8	産業系市街化区域の拡大面積	総合戦略計画期間内において、産業用地創出のため市街化区域に編入する産業系区域の面積	22ha	45ha	45ha	45ha	44ha	新産業拠点整備課	A	
	②産業集積の促進	9	企業立地促進条例（固定資産税等の不均一課税）に基づく新規企業の立地件数	企業立地促進条例の一部改正（H27.6.30）以降における固定資産税等の不均一課税を適用した新規企業の件数（累計）	3件	3件	11件	13件	20件	商工観光課	C	
(5)多様な就労ニーズに応じた、就労環境を整える												
	①シニア世代の就労支援	10	シルバー人材センター就業者数	シルバー人材センターにおける高齢者の就労者数	647人	754	725	699	665人	介護高齢課	A	
	②女性の就労支援	11	女性の有業率と育児をしている女性の有業率の差	25歳から44歳までの女性の有業率と、育児をしている女性の有業率の差（現状値は、総務省「就業構造基本調査」より）	12.8ポイント	－	－	10.2ポイント	現状値の低下	人権・広聴相談課、商工観光課	A	
	③障がい者の就労支援	12	就労支援施設利用者の一般就労移行率	就労支援事業利用者のうち一般就労へ移行した者の割合	3.5%	5.2%	4.2%	6.1%	4.0%	障がい福祉課	A	
魅力の効果的な発信により、多彩な人の流れをつくる												
(1)「いせはら」の魅力を内外に広くアピールし、交流人口の増加を促す												
	①情報発信力の強化	13	日刊紙等への掲載件数	報道機関等への情報提供により掲載された本市に関する情報件数	1,653件	2,592件	2,517件	2,732件	1,900件	広報戦略課	A	
	②大山・日向地域等の資源を生かしたシティプロモーションの推進	14	大山・日向地域の企画イベント数	大山・日向地域の観光資源を活用したイベントの開催数	31件	6件	14件	16件	35件	商工観光課	D	新型コロナウイルス感染症の影響により事業の実施件数が減少したため
(2)職住環境を整え、様々な世代の定住を促す												
	①定住環境の整備推進	15	年間転入者数	本市への1年間における転入者数	5,344人	4,692人	4,463人	5248人	5,500人	経営企画課	A	
(3)大学の「知」を活用し、協働による「まち」、「ひと」づくりを進める												
	①大学との連携強化	16	地元大学との協定に基づく共同事業の数	大学との協定に基づく共同事業数	95件	74件	86件	92件	120件	経営企画課	C	
	②地域人材の育成支援	17	包括協定を締結した大学が関わる市民対象講座数	包括協定を締結した大学が関わる中学生以下を対象とする講座（教室）の件数	5件	2件	0件	0件	8件	経営企画課	D	新型コロナウイルス感染症の影響により事業の実施がなかったため

重要業績評価指標(KPI)達成状況

令和7年3月時点

区分		指標 No.	指標名	指標の定義	現状値	実績値			目標値	所管課	達成状況	達成状況がDの理由
政策目標					総合戦略 延伸時	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度		A～D	
施策展開の方向												
施策												
若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望に応え、選ばれるまちをつくる												
(1)子育て支援サービスの充実や負担の軽減により、子ども・子育て支援の充実を図る												
	①結婚・妊娠・出産支援の充実	18	婚活事業への支援回数	支援を行った婚活事業の事業数	2回	0回	0回	0回	5回	農業振興課、青少年課、社会教育課	D	新型コロナウイルス感染症の影響及び事業の在り方を見直した結果、実施を見送ったため
		19	妊婦健診受診率	妊婦健診の受診対象者の受診率	96.9%	96.9%	96.8%	95.8%	現状値の向上	子育て支援課	B	
	②子育て支援の充実	20	保育施設数及び児童コミュニティクラブカ所数	各年度における保育施設及び児童コミュニティクラブの設置カ所数	保育施設24カ所 児童コミュニティクラブ21カ所	保育施設25カ所 児童コミュニティクラブ27カ所	保育施設25カ所 児童コミュニティクラブ27カ所	保育施設25カ所 児童コミュニティクラブ27カ所	保育施設25カ所 児童コミュニティクラブ24カ所	子ども育成課	A	
		21	「この地域で今後も子育てをしていきたい」と思う母親の割合	厚生労働省の「健やか親子21」における4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児検診を対象とした同指標に対する実績のうち、「そう思う」もしくは「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合の平均値	91.9%	92.9%	93.4%	91.5%	94.2%	子育て支援課	B	
(2)仕事と育児の両立に関する意識を啓発し、ワーク・ライフ・バランスの実現を図る												
	①ワーク・ライフ・バランスの推進	22	就労環境に関する各種認定等取得事業所数	「次世代育成支援対策推進法」、「女性活躍推進法」及び「神奈川県子ども・子育て支援推進条例」等に基づく各種認定などを取得した事業所数	1社	2社	2社	2社	3社	人権・広聴相談課、商工観光課、子ども育成課	C	
		23	6歳未満の子どもをもつ夫の育児・家事関連時間	6歳未満の子どもをもつ夫の1日当たりの「家事」「介護・看護」「育児」「買い物」の合計時間（現状値は、総務省「社会生活基本調査」より）	1日当たり75分	-	1日当たり123分	-	現状値の向上	人権・広聴相談課、子ども育成課	A	
(3)「生きる力」をはぐくむ教育を推進し、次代を担う人材を育成する												
	①特色ある教育の推進	24	教育活動における地域住民の参加者数	自然体験、職場体験、奉仕活動、文化芸術鑑賞など、地域や学校の実態に応じた体験活動に参加した地域住民の人数	8,597人	1,341人	2,191人	3,657人	8,900人	教育指導課	D	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の実施件数が減少したため
	②教育環境の整備・充実	25	小中学校における教育環境整備率	市内公立小中学校において令和4年までに修繕、改修を予定している校舎屋上防水、校舎外壁、校舎トイレのカ所数に対する改修が完了したカ所数の割合	73.5%	58.3%	60.40%	64.6%	87.5%	教育総務課	C	
持続可能な地域社会を築き、健康で快適な暮らしを創出する												
(1)多彩な地域資源を活用し、市民の自主的な健康づくりを支援する												
	①健康づくり支援	26	がん検診受診率	健康増進法に基づき、市が実施するがん検診（胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺）を受診した人の割合（6項目平均）	14.95%	12.0%	13.2%	13.7%	17%	健康づくり課	B	
		27	適正体重（BMI:18.5以上25未満）である市民の割合	適正体重（BMI:18.5以上25未満）である市民の割合（BMI:18.5未満はやせ、25以上は肥満） ＊BMI＝体重（kg）÷（身長（m）×身長（m））	69.9%	-	65.0%	-	73%	健康づくり課	B	
	②スポーツの振興	28	週に2回以上運動やスポーツをする人の割合	30分以上の運動・スポーツを週に2回、1年以上継続している人の割合	40.8%	-	39.0%	-	50%	スポーツ課	C	
(2)公共施設等の既存ストックを有効活用し、良好な生活環境を整える												
	①既存ストックのマネジメント強化	29	長寿化計画策定率	長寿化が必要な公共施設（地元移管等を除く）に対する長寿化計画を策定した施設の割合	17%	19.0%	27.0%	100.0%	27%	公共施設マネジメント課	A	
	②公共交通対策の推進	30	バス路線の拡充地区数	交通不便地区対策として新市街地へ路線を拡充した地区数	1地区	1地区	1地区	1地区	2地区	都市政策課	C	
(3)地域への愛着を高め、ふるさと「いせはら」づくりを推進する												
	①地域コミュニティの充実	31	自治会加入割合	市民の自治会加入者の割合	79.7%	78%	77.2%	78.5%	80%	市民協働課	C	
	②歴史・文化遺産の活用と継承の推進	32	いせはら歴史解説アドバイザー認定者数	伊勢原の文化財の解説などを実践するいせはら歴史解説アドバイザーの認定者数	112人	112人	112人	112人	160人	教育総務課歴史文化担当	C	
	③伊勢原らしい景観形成の推進	33	景観まちづくりに取り組んだ市民等の数	景観まちづくりに取り組んだ市民等の延べ数（事前協議書等受理件数、景観写真展の応募者数、その他景観まちづくりへの参加者数）	3,246人	4,265人	4,842人	5,363人	5,000人	都市政策課	A	

※令和4年度の実績値が未確定の場合は、直近の実績を基に評価しています。